

**公益財団法人 日本陸上競技連盟**  
**第7期 事業計画**  
(2017年4月1日～2018年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 小学生陸上競技交流大会及び小学生クロスカントリー大会

小学生陸上競技交流大会は第33回大会、小学生クロスカントリーリレー研修大会は第20回大会を迎える。

あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得を図り、より良い友達作りを目的とし競技会を実施する。

また、小学生を指導する指導者の研鑽を図るため、指導者研修会を実施する。

(2) JAAF アスリート発掘・育成プロジェクト

タレント発掘及び都道府県陸上競技協会との連携の強化を目的として、昨年度に引き続きU13クリニック、U16クリニックを全国で実施し、子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」の競技者育成プログラムの考え方に基づいた練習方法を伝えていく。開催会場については、加盟団体の希望に応じて決定する。

(3) キッズアスリート・プロジェクト「夢の陸上キャラバン隊」

昨年度に引き続いて、今年度も休止する。別の形式での開催を検討し、新規イベントの立ち上げを模索する。

(4) 指導者講習会

- 1) 日本体育協会 公認スポーツ指導者養成
- 2) 年代別指導者研修会
- 3) コーチングクリニック
- 4) 指導教本作成

指導者有資格者数 5,000 人計画に基づき、今年度も指導者養成を積極的に展開する。公認スポーツ指導者の養成として、全国展開を開始した JAAF 公認ジュニアコーチ講習会を昨年は 19 会場で実施したが、今年度も全国で実施する。開催会場数については加盟団体の要望に応じて決定する。また、JAAF 公認コーチ講習会を 1 会場で実施する。

2018 年度から予定されている日本体育協会指導者制度の改訂にあわせて、新制度を検討する。有資格者のレベルアップ研修として、JAAF コーチングクリニックを全国 2 会場で実施する。学校における陸上競技の指導の充実を目指して、中学校教員向けの U16 指導者講習会を開催する。

各年代に応じた適切な種目配置等について検討し、競技者育成指針を策定する。中学校から高校、高校から大学への進学時における陸上継続率を上げるための調査研究を行う。女性指導者を増やすための方策について検討を開始する。

ロードレースコミッションで提案された、正しいランニングの普及に向けて、指導者制度、講習会の展開等について検討し、2018年度からの実施を目指す。

## 2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

リオデジャネイロオリンピックを終え、新しい強化体制で迎える2017年度は、2020年東京オリンピックへの第一歩として重要な年となる。リオデジャネイロオリンピックではメダル2、入賞2という結果で、男子4×100mリレーの銀メダルの快挙や、競歩でオリンピックでは初となる悲願の銅メダルを獲得する等評価できる点もあったが、同時に課題も残された。

東京オリンピックまで残された時間は決して長くなく、2020年に想定される最高の結果を残すために、今までの体制ではブロック別強化を図っていたが、新体制では各種目の競技レベルに応じ、種目別に特化した強化施策を推進する。

新体制のもと、主に下記の5点に着手し、2020年東京オリンピックでの目標達成に向けて始動する。

### (1) 強化組織の抜本的改変

今回の改編により、ブロック制を廃止し、各種目にオリンピック強化コーチを配置する。

①トラック&フィールド/競歩、②長距離・マラソン、③強化育成の3つの柱にディレクターを配置し、現状の競技レベルに応じて重点強化を明確にする。

既存のメダリスト及び入賞者で東京オリンピックまで活躍可能な競技者への手厚い支援と、U23・U20年代やダイヤモンドアスリート等の東京オリンピック、2024年のオリンピックでも主格となる競技者を、積極的な海外競技会出場及び活動を促進し、若手競技者を育成する為の強化策を構築する。

### (2) 強化情報戦略の強化と拡充

強化情報の一元化を図る。特に医科学や国際情報・競技規則等情報の多様性を重視し、味の素ナショナルトレーニングセンターを拠点として情報の共有化を図る。また、早い段階で東京オリンピック選考方針を提示し、強化競技者・オリンピック強化コーチが高い意識を持ちながら、計画的にロードマップを作成できるよう取り組む。

### (3) 医科学サポートの徹底的活用

トランスファーマップの作成と、周知に努める。医事委員会及び科学委員会、ハイパフォーマンス事業との連携を密にし、情報・分析・科学を有効活用する。

### (4) 種目、競技トランスファー促進

陸上競技の特性上、早期エリート教育はマッチしないことから、オリンピック競技会でのメダル獲得者、入賞者のヒストリー調査を行い、それらに必須な身体及び体力的特徴を明確化し、育成段階の指導者に対してトランスファーマップを展開する。

### (5) 指導者養成の強化

強化競技者の専任コーチ等に積極的な海外への派遣を促し、国際的に評価される指導者の育成を図る。また、ハイパフォーマンスコーチの資格化と質の向上を目標とし、将来的に職業コーチとして従事できる指導者を育成する。

2017年度の主な国際大会への代表派遣は次の通り。

1) 第16回世界陸上競技選手権大会	(2017年8月)	ロンドン)
2) 第3回ワールドリレーズ	(2017年4月)	ナッソー)
3) 第18回世界室内陸上競技選手権大会	(2018年3月)	バーミンガム)
4) 第23回世界ハーフマラソン選手権大会	(2018年3月)	バレンシア)
5) 第22回アジア陸上競技選手権大会	(2017年7月)	ランチャー)
6) 第8回アジア室内陸上競技選手権大会	(2018年2月)	未定)
7) 第14回アジアクロスカントリー選手権大会	(2018年2月)	未定)
8) 第10回U18世界陸上競技選手権大会	(2017年7月)	ナイロビ)
9) 第2回アジアユース陸上競技選手権大会	(2017年未定)	タイ)
10) Decanation	(2017年9月)	フランス)
11) 第4回日中韓3カ国交流陸上競技大会	(2017年7月)	寧波)
12) 第25回日・韓・中ジュニア交流競技会	(2017年8月)	茨城)
13) Nitro Athletics	(2018年2月)	オーストラリア)

#### ◆ 選手強化

##### (1) 競技者支援

リオデジャネイロオリンピックまでの強化競技者制度を見直し、各種目別強化と個人強化の見直しを図る。

また、大学や大学院を卒業後に、将来的に国際競技会での活躍が期待される競技者のうち、競技を継続する環境を得ることが出来ず、経済的な理由で競技継続を断念せざるを得ない状況の競技者に対しては、「競技継続助成制度」を通じて経済面でのサポートをする。

更に、日本オリンピック委員会（JOC）のアスナビの活用や、日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合との連携を強め、2020年に向けて有望な競技者の活動が継続できる環境作りに努める。

##### (2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

シニア年代については、ブロック別に実施していた強化事業から、各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。

また、強化育成部では、U20オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートには、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけでなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本および国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20オリンピック育成競技者に対しては、研修合宿等を通じ、指導者とともに2020年以降を見据えた「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

#### ◆ 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

今年度の最重要国際競技会は、2020年の東京オリンピックに向けて起点となる大会である、ロンドン世界陸上競技選手権である。

リオデジャネイロオリンピックに向けては、競技者や指導者の目標が明確になるよう、選考方針を早期に提示してきた。東京オリンピックに向けても代表選手選考にあたっては、選考要項に明記された編成方針に基づき、日本代表として相応しいレベルの代表選手を派遣する。

昨年はロシアのドーピング問題で、競技の本質以外のところに焦点が当てられることになった。日本代表選手としては、陸上競技、更にはスポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成する。

#### ◆ 医科学サポート

##### (1) 科学サポート

東京オリンピックに向けたオリンピックサイクルの最初のシーズンとなることから、これに向けたターゲット選手の支援活動（競技会パフォーマンス分析及びコンディションサポート等）を実施するとともに、2020年東京及びポスト東京を見据えて、暑熱対策やジュニア選手の競技力向上等といった戦略的な調査研究を進めていく。具体的には、以下の7つを柱として科学サポートを行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）及び分析データのフィードバック
- 2) 強化合宿及び競技会直前のコンディショニングサポート
- 3) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）
- 4) 暑熱対策に関する基礎的データ収集及び合宿等でのデータ活用検討
- 5) 諸外国のスポーツ医・科学、ジュニア育成に関する情報収集
- 6) ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究
- 7) 指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成

##### (2) 医学サポート

日本代表選手や代表候補選手のメディカルサポートを更に充実させ、推進する。2017年ロンドン世界陸上競技選手権、2018年アジア大会そして2020年東京オリンピックを見据え、選手へのサポート活動を充実させる。事前の活動としては、国立スポーツ科学センターでのメディカルチェックに加え、選考競技会、味の素ナショナルトレーニングセンターやその他国内で実施する強化合宿に、チームドクターを含む複数の医事委員を派遣し、コンディションチェックを行う。コンディションチェックには選手が対応しやすく、結果から最大限の効果を得られる方法を採用する。サポートの状況は強化委員会・科学委員会等で共有し、競技者が競技力を高め、国際競技会で好成績を収めることができるシステムを運用する。

主要国際競技会には医事委員が帯同し、派遣トレーナーと共に現場で対応する。

##### (3) アンチ・ドーピング活動

2015年1月1日より、世界アンチ・ドーピング規程、国際基準、及び日本アンチ・ドーピング規程が改定され、国際オリンピック委員会（IOC）、国際陸上競技連盟（IAAF）をはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進めている。本連盟はその最先端に立ち、積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を広く行っているが、昨今の陸上界に於けるドーピング問題を受け、更はその活動を強化する。トップアスリートのみならず、ジュニアアスリートに対してもこれまで以上に積極的な教育・啓発活動を広め、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と共同で行うアウトリーチプログラムや研修会の実施に加え、競技者や指導者のためのアンチ・ドーピングハンドブック等を作成する。さらに、危険薬物乱用予防のための教育啓発も行う。

また、2013年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に推進する。

### 3. 国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

#### (1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の国際陸上競技連盟（IAAF）が主催するワールドチャレンジ第3戦として、ゴールデングラプリを昨年に引き続き川崎市等々力陸上競技場で開催する。国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を大阪市ヤンマースタジアム長居で開催するのをはじめ、全35競技会を主催する。

ロードレースでは国際陸上競技連盟が認定するゴールドラベル4競技会、シルバーラベル2競技会、ブロンズラベル11競技会を主催する。

#### (2) 会員登録

昨年度、登録者数が42万人を突破し、中学生の登録に関しても全都道府県で登録がほぼ完了した。今後の登録者数拡大に向けて、小学生の登録制度に関して検討し、また市民ランナーへのアプローチも視野に入れて、登録データと記録データの連携を図り、新しいサービスを検討する。

#### (3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るために、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。

また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」の改正に伴い、今年度は「陸上競技ルールブック 2017年度版」及び「陸上競技審判ハンドブック 2017-2018年度版」を発行する。

#### (4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を公平かつ適正に運営し、記録の信頼性を保つことを目的として、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国区域技術役員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の検定技術の向上を目指す。2020年東京オリンピックに向けての国際情勢の把握や公認陸上競技場への人工芝（投てき競技可能）導入の検討を進める。

#### (5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S級、A級、B級に分類し、S級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。2020年東京オリンピックに向けて、レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員のJTOs（Japan Technical Officials）や競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、国際陸上競技連盟（IAAF）基準を満たした競歩審判員のJRWJs（Japan Race Walking Judges）の育成および技術向上を図り研修会を開催する。

#### (6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、U20日本記録、室内日本記録、U20室内日本記録の記録を公認する。今年からはU18日本記録、U18室内日本記録も公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際大会への出場および記録を掌握するため、海外大会用資格証明申請の手続きを徹底する。

### 4. その他の事業

#### (1) 機関誌の発行及び広報

2016年リオデジャネイロオリンピックでの活躍、そして、2020年東京オリンピック開催

に向けて、日本代表のみならず、ダイヤモンドアスリートや U20&U18 世代アスリートへの注目と期待が非常に高まり加熱してきている。組織、アスリートを守るリスクマネジメント対策に力を入れつつ、これを機に陸上競技への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。さらに、陸上競技の社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を発信していく。機関誌「陸連時報」や WEB サイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くの関係者・ファンの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深める。

## (2) 国際的な活動

東京オリンピックを 3 年後に控え、日本が国際社会に於いて担う役割は更に大きくなる。スポーツを通じた国際交流は日本の国策であり、国際社会との連携を深め、世界情勢を把握した上で、競技団体の中心的存在として、課題に取り組み、活動を推進する。

本連盟は、国際陸上競技連盟 (IAAF) 及びアジア陸上競技連盟 (AAA) の加盟団体として、その責務を果たしているが、国際社会から日本への期待値は常に高く、積極的な国際事業への貢献は不可欠である。IAAF ワールドチャレンジとして開催されているゴールドングランプリや、毎年、全日本競歩能美大会と同時開催している、アジア陸上競技選手権競歩は高い評価を受けており、2018 年岐阜で開催するアジアジュニア陸上競技選手権にも大きな期待がかかる。

国際陸上競技連盟やアジア陸上競技連盟には本連盟から多くの役員や委員が選出されており、国際的な施策を継続的に実現する上で、重要な役割を担う。

今後も、様々なネットワークを駆使して得た情報の分析・評価を国際力向上に結び付け、更に戦略的な活動を推進することによって、競技力の向上や陸上競技の普及に繋げる。

以 上

# 公益財団法人日本陸上競技連盟 第7期 収支予算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第6期予算額	第7期予算額	増減
<b>(1) 経常収益</b>			
1. 基本財産運用収益	3,000,000	6,000,000	3,000,000
2. 登録料受入収益	26,000,000	26,000,000	0
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	25,000,000	0	△ 25,000,000
5. 受取委託金・助成金	348,100,000	403,900,000	55,800,000
6. 事業収益	1,611,000,000	1,600,300,000	△ 10,700,000
7. その他事業収益	52,600,000	56,200,000	3,600,000
8. 雑収益	400,000	400,000	0
経常収益計	2,070,800,000	2,097,500,000	26,700,000
<b>(2) 経常費用</b>			
9. 事業費	1,960,060,000	1,981,810,000	21,750,000
10. 管理費	110,740,000	115,690,000	4,950,000
経常費用計	2,070,800,000	2,097,500,000	26,700,000
当期経常増減額	0	0	0



公益財団法人日本陸上競技連盟 第7期 収支予算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用収益	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
登録料受入収益	26,000,000	0	0	26,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取委託金・助成金	403,900,000	0	0	403,900,000
<b>事業収益</b>	<b>1,487,610,000</b>	<b>112,690,000</b>	<b>0</b>	<b>1,600,300,000</b>
受取協賛金	1,147,610,000	112,690,000	0	1,260,300,000
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	67,500,000	0	0	67,500,000
入場料収益	45,000,000	0	0	45,000,000
プログラム売上収益	6,100,000	0	0	6,100,000
放送権料収益	44,000,000	0	0	44,000,000
受取助成金	12,700,000	0	0	12,700,000
販賦収益	6,000,000	0	0	6,000,000
肖像権料収益	1,000,000	0	0	1,000,000
認定料収益	152,700,000	0	0	152,700,000
その他の事業収益	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>その他事業収益</b>	<b>56,200,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>56,200,000</b>
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	23,000,000	0	0	23,000,000
ナンバーカード広告料収益	16,000,000	0	0	16,000,000
後援名義使用料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
印税収益	2,100,000	0	0	2,100,000
販売手数料収益	100,000	0	0	100,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
<b>雑収益</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>400,000</b>
受取利息	400,000	0	0	400,000
雑収益	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>1,981,810,000</b>	<b>115,690,000</b>	<b>0</b>	<b>2,097,500,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>1,981,810,000</b>			<b>1,981,810,000</b>
給与・手当	142,200,000		0	142,200,000
賞与	26,550,000		0	26,550,000
賞与引当金繰入額	9,900,000		0	9,900,000
退職給付引当金繰入額	14,400,000		0	14,400,000
法定福利費	21,600,000		0	21,600,000
福利厚生費	1,440,000		0	1,440,000
減価償却費	9,900,000		0	9,900,000
水道光熱費	1,620,000		0	1,620,000
旅費交通費(国内・国際)	239,400,000		0	239,400,000
諸謝金(国内・国際)	17,900,000		0	17,900,000
通信費	800,000		0	800,000
荷造配達費	5,100,000		0	5,100,000
印刷製本費	20,000,000		0	20,000,000
賃借料	50,300,000		0	50,300,000
損害保険料	4,800,000		0	4,800,000
会議費	3,400,000		0	3,400,000
交際費	8,000,000		0	8,000,000
支払手数料	3,000,000		0	3,000,000
業務委託料	177,100,000		0	177,100,000
備用品費	34,400,000		0	34,400,000
新聞図書費	1,000,000		0	1,000,000
租税公課	0		0	0
補助金(中学, 高校, 大学)	9,700,000		0	9,700,000
地域支援金	49,400,000		0	49,400,000
強化費	225,600,000		0	225,600,000
会場設営・警備費	96,400,000		0	96,400,000
主管料	14,700,000		0	14,700,000
広告宣伝費	22,800,000		0	22,800,000
競技会費用負担金	258,300,000		0	258,300,000
仕入商品代	2,000,000		0	2,000,000
助成金委託費	510,100,000		0	510,100,000
雑費(国内・国際)	0		0	0



科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
<b>管理費</b>		115,690,000		115,690,000
給与・手当		15,800,000	0	15,800,000
賞与		2,950,000	0	2,950,000
賞与引当金繰入額		1,100,000	0	1,100,000
退職給付引当金繰入額		1,600,000	0	1,600,000
法定福利費		2,400,000	0	2,400,000
福利厚生費		160,000	0	160,000
減価償却費		1,100,000	0	1,100,000
水道光熱費		180,000	0	180,000
旅費交通費(国内・国際)		8,000,000	0	8,000,000
諸謝金(国内・国際)		600,000	0	600,000
通信費		7,000,000	0	7,000,000
荷造配達費		100,000	0	100,000
印刷製本費		300,000	0	300,000
賃借料		25,000,000	0	25,000,000
損害保険料		0	0	0
会議費		600,000	0	600,000
交際費		1,500,000	0	1,500,000
支払手数料		14,000,000	0	14,000,000
業務委託料		8,000,000	0	8,000,000
備用品費		7,000,000	0	7,000,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
租税公課		0	0	0
教育研修費		1,000,000	0	1,000,000
加盟料		500,000	0	500,000
諸会費		200,000	0	200,000
雑費(国内・国際)		16,300,000	0	16,300,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,981,810,000</b>	<b>115,690,000</b>	<b>0</b>	<b>2,097,500,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
<b>2. 経常増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高(*)	2,814,482,052	622,558,839	0	3,437,040,891
一般正味財産期末残高	2,814,482,052	622,558,839	0	3,437,040,891
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等				
特定資産評価損益				
一般正味財産への振替額				
<b>III 正味財産期末残高</b>				

(\*) 「正味財産期首残高」は、前年度(第6期)決算額が確定していないため、第5期決算における正味財産合計を参考までに計上しております。